平成３０年９月

総　務　課　長
市　民　課　長
文　書　課　長
広報広聴課長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

＜名古屋地区＞ＮＯＭＡ 行政管理講座のご案内　　［平成３１年２月４日（月）～５日（火）開催］

情報公開制度・個人情報保護をめぐる運用実務とポイント

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、各自治体において、**情報公開制度の適正な運用および個人情報の適切な取り扱いなどを通じて、公平性・透明性の高い行政運営を行うことは、重要な課題**であります。現在、個人情報保護・情報公開に関する制度は着々と浸透しており、各地で条例が制定され、関係する判例も増加しています。それに伴い、情報制度をめぐる問題については多岐にわたり、今後、複雑な紛争への対応がますます必要となっております。

そこで今回、**わが国の情報法制の概要や、情報公開・個人情報保護ならびに公文書管理について、現状や課題・解説を通して、自治体に求められる対応についてわかりやすく解説いたします。**

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申しあげます。

敬具

記

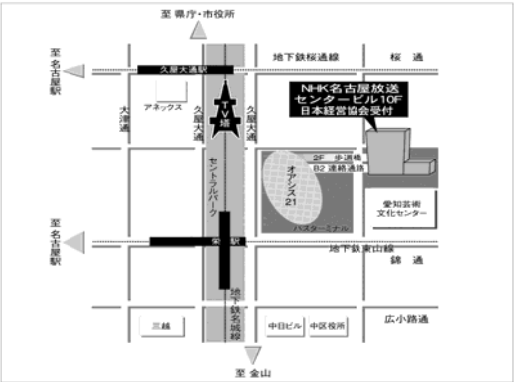
日　時：　平成31年 2月 4日(月)13:00～17:00
　　5日(火)10:00～16:00

会　場：NHK 名古屋放送センタービル内教室（名古屋市東区東桜 1-13-3）

講　師：名城大学大学院法務研究科　教授　庄村　勇人　氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合　計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一　　般	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩**8分**

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3 営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは受講料の 30%、開催日当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考)：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ： 一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修ｸﾞﾙｰﾌﾟ〈担当：竹本・里見〉
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送ｾﾝﾀｰﾋﾞﾙ 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　http://noma-chubu.jp/
※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします。

◆講義項目◆

※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

1. わが国の情報法制の概要

2. 情報公開制度の概要
(1) 情報公開制度の趣旨・目的
(2) どの法を適用するか
(3) 実施機関・組織的共用文書
(4) 非開示情報
(5) 不存在決定・存否応答拒否・部分開示
(6) 不服申立ておよび行政訴訟

3. 情報公開制度の運用　その１
非開示情報該当性判断
(1) 個人情報
(2) 法人情報
(3) 意思形成過程情報
(4) 事務事業情報

4. 情報公開制度の運用　その２
(1) 窓口での対応・情報提供
(2) 手数料
(3) 理由付記
(4) 権利濫用問題
(5) 大量の不服申立てに対する対応
(6) 情報公開法改正法案
(7) その他

5. 公文書管理制度
(1) 公文書管理法の趣旨・目的
(2) 作成、管理、廃棄
(3) 自治体における公文書管理の現状
(4) 公文書管理の課題

6. 個人情報保護制度の概要
(1) 個人情報保護制度の意義
(2) 個人情報保護制度の趣旨・目的

7. 個人情報保護法の運用
(1) 個人情報の概念
(2) 個人情報の収集等
(3) 目的外利用・外部提供
(4) 開示・訂正・利用停止請求における解釈問題
(5) 探索的請求について
(6) いわゆる「過剰反応問題」
(7) 地方税法上の守秘義務の解除をめぐる議論
(8) 2015 年 個人情報保護法改正
(9) 2016 年 行政機関個人情報保護法改正

8. 番号法制度
(1) 番号法制度の概要
(2) 番号法制度導入に伴う自治体への影響
(3) 課題

9. 自治体における情報公開・個人情報保護の課題
(1) 行政手続法・行政不服審査法改正の自治体への影響
(2) 自治体の情報法制に関する若干の課題

＜講師紹介＞ 名城大学大学院法務研究科　教授　庄村勇人　氏

1997 年　岡山大学法学部法学科卒業
2004 年　岡山大学大学院文化科学研究科博士後期課程単位修得満期退学
2004 年　愛知学泉大学ｺﾐｭﾆﾃｨ政策学部専任講師、同准教授(2010 年)
2011 年　名城大学大学院法務研究科准教授、同教授（2017 年）

名古屋市、豊橋市、安城市の情報公開、個人情報保護審査会委員

日本経営協会・中部本部（竹本）行（この面をそのままFAXしてください）　**FAX(052)952－7418**

□日本経営協会会員　□一　般（該当する方にレ印を付けてください）　H31/2.4-5

60011759「情報公開制度・個人情報保護をめぐる運用実務とポイント」講座・参加申込書　　年　月　日

ふりがな 団体名		TEL Fax	(　　)　－ (　　)　－	ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名
所在地	〒			氏名 印
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当経験年数	メールｱﾄﾞﾚｽ
			年 月	＜ご記入（レ印）のお願い＞ この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の □半年以上前　□3 ケ月～半年前 □2 ケ月前　□1 ケ月前 □2 週間前　□1 週間前～直前
			年 月	
通信欄				

※ご請求書の宛名についてお知らせください【 □団体名と同じ・ □異なる（宛名　　）】
※太枠内にご記入ください。3 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□にチェックしてください。 □